

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

付紙様式第4

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
衛星通信装置（艦艇等）に係わる保守	防衛省統合幕僚監部 総務部総務課 会計室長 浅沼 猛 東京都新宿区市谷本村町5-1	令和6年7月26日	海洋電子工業株式会社 神奈川県横浜市金沢区鳥浜町1 2-5 1	1020001006043	本役務の履行にあたっては、海洋電子工業株式会社のみが保有している艦艇等への専門性の高い独自の技術情報が必要であり、本装置の保守を実施できるのは、当該企業のみに限られるため。なお、本契約への新規参入者を募る公示を常続的に行っているところ、当該公示に応募する者は現在確認されていない。 （根拠法令：会計法第29条の3第4項）	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない。	4,719,000	-					
以下余白													

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。